

## 国際理解の視点から見たアテネ・オリンピック

萩原 八郎

### The Olympics in Athens Studied from the Viewpoint of International Understanding

Hachiro HAGIWARA

#### ABSTRACT

The 28<sup>th</sup> Olympic Games in Athens were held from the 13<sup>th</sup> to 29<sup>th</sup> of August, 2004. This world event was broadcast on television and reported by newspapers, etc., and attracted and affected most people in Japan. The author argues that the television broadcast of the opening ceremonies and the Tokushima Shinbun (Newspaper) reports of the Olympics in Athens were important sources of information that encouraged international understanding. Not only the sports, but also the economic, political and cultural aspects of the participating countries were perceived through the Olympic Games. We should take the most advantage of this kind of information to gain more knowledge of the world and become more conscious of living in an international society.

KEYWORDS: International Society, World Event, Influence with Emotion, International Understanding

#### はじめに

2004年8月13日から29日までの17日間にわたってギリシャのアテネで行われた第28回オリンピックは、多くの日本人にとって、その期間の生活で最大の関心事となったといっても過言ではない。テレビ中継や新聞報道などを通じて現地からの情報が伝わり、多くの日本人に感動と勇気を与え、いろいろな人たちにより影響を及ぼした。

今回のアテネ・オリンピックは、古代オリンピックが行われ、また近代オリンピック発祥の地アテネで開催され、オリンピック史上最多の202の国と地域から選手と役員合わせて約16,000人が参加する大会となった。日本では大会が始まる前からマスコミの報道によって大いに感心と期待が高まった。猛暑でエアコンがよく売れ、オリンピック特需でテレビやデジタル録画機関連の売り

上げも伸びるという経済効果もあった。

現代は国際化と情報化が急速に進んでいるが、一般の人は日常生活において「国際社会に生きている」ことを実感し認識するような機会は意外に少ないのではないだろうか。インターネットに自分からアクセスすれば簡単に情報が手に入る便利な社会だが、情報量が多くなればなるほど必要な情報を取捨選択する力も必要になる。日常生活において身近にある国際理解を深める機会として、自国の選手が出場しおのずと関心が高まるオリンピックは、「日常生活の一部でありながら特別な好機」である。

この小論では、国際理解の視点から、世界のスポーツの祭典であるオリンピックの政治・経済・文化的側面にも言及する。そしてこのような機会を意識的、積極的に活用することによって国際理解を深めることができることを明らかにしたい。

受理日：平成16年9月21日

オリンピックの情報を得る手段として代表的なものは、なんといってもテレビであろう。また、多くの人が毎日目を通すことを習慣にしている新聞も日常生活に深くとけ込んでいる重要な情報源である。ここでは、テレビについてとくに開会式の中継に着目してみた。また、地方からの視点として、徳島県下で広く購読されている徳島新聞の事例を取り上げる。

## 1 開会式のテレビ放送からの情報

オリンピック参加各国の選手団が入場する開会式は、ギリシャの現地時間で8月13日に行われ、その模様を伝えるNHKテレビの放送は、視聴覚的情報にあふれていた。視覚的には選手団の構成や衣装、顔つきや皮膚の色といった人種的特徴、民族衣装、そして入場行進の様子などである。文化色の強い奇抜な民族衣装は発展途上国に目立っていた。

世界各国の選手同士が笑顔で観衆に手を振ったり、お互いに話しをしながら行進するようになりラックスした様子に加えて、最近では選手が行進しながら日本製のデジタル・カメラやデジタル・ビデオカメラを手に、会場を撮影する風景が見られる。NTTドコモが国内通信と同額でギリシャと日本の会話を楽しめる特別キャンペーンを実施したせいか、日本選手の中には街中でよく見るように、携帯電話で話しながら開会式を行進する選手の風景まで見受けられた。

日本の選手団の団長を務める体格のよい、髪はスポーツ刈りの柔道選手がイヤホンで音楽と思われるようなものを聞いている様子がテレビに映ったときには、違和感を感じ、また印象に残った。後日金メダル确实といわれていたこの選手がメダルに遠く及ばずに終わったときには、このときの光景が思い浮かんだほどである。この選手は所属先が警備会社であるが、仮に団長の職務として警備上の理由からイヤホンをしていたとして、もしアナウンサーからその旨一言あれば視聴者の心象もまったく違ったものになっていただろう。この

ことから、アナウンサーからの情報は視聴者のイメージ形成に大きな影響力をもっているといえる。

聴覚的にもテレビを通じて会場の盛り上がった雰囲気伝わってくる。アナウンサーの口から伝えられる実況放送に耳を傾けると、入場してくる各国の選手団に関する情報や補足的な解説も多く、ゲストのコメントもあり興味深い。入場する国は、国際言語である英語、フランス語と合わせてギリシャ語の名称がアナウンスされた。我々が通常慣れている英語式ではなく、ギリシャ式アルファベットの順番で各国が入場したということは、日本も国際的な場でもっと日本語を使ったり、日本式に苗字から自分の名前を言ってもよいのかもしれない。ただし、ギリシャ語は英語などとはかなり異なるアルファベット文字で表記されるが、日本語と比べればやはり欧州系の言語である、ということも再認識できる。

1896年第1回アテネ大会のときは、陸上競技、水泳、体操など8競技42種目、参加したのは欧米13カ国から（古代オリンピックと同じく）男子だけの300人未満であった。アナウンサーの口からは、たとえば「第1回アテネ大会にアジアの参加国はなかった」とか、インドの入場のときに「（イギリスの植民地時代の）第2回パリ大会にアジアから初めて参加した」といった断片的な情報が次々に紹介され、当時の国際情勢をうかがい知ることができる。また、インドのホッケー、インドネシアのバドミントンといった各国にとって伝統のある特技やその国でとくに活躍している選手の名前が挙げられたりする。

あまり知られていない小国は、場所の確認とともに、国土の概要、地形や気候などの概要が簡単に紹介されるので、その存在をあらためて認識することができる。独立年とともに旧宗主国名や独立前に属していた国の名前が紹介され、オリンピックに初めて参加した年の情報とあわせてその国の歴史に触れることができる。やや珍しい情報としては、金メダルを獲得した選手に与えられる報奨金が日本円に換算して1億円を超える小国の

例が紹介された。国籍に対する考え方が柔軟で現実主義の有能選手であれば、帰化してその国の国籍を取得しようとすることもありうるのではないかと思ったりした。

各国の入場行進を見ていると、アテネ・オリンピックに派遣される選手団の人数は、国土の広さや人口規模に比例しているとは限らないことに気が付く。かなりの人口を擁する国でも発展途上国ゆえか、スポーツ振興があまり盛んでないゆえか、何らかの事情で派遣人数が意外なほど少なかったり、それが国内紛争の影響と思われる国の場合もある。国力を測る基準は必ずしも明確ではないが、その国の国力とスポーツ育成の充実度が選手団の規模にある程度反映されているように思われる。

1年以上にわたって戦争とその後の混乱状態が続いているイラクからの選手団が入場してきた時には、ひととき大きな声援が沸き起こった。アフガニスタンやパレスチナのように国内で紛争が続く中から参加している選手団に対しても一段と大きな拍手が起こった。さいごに700人あまりの大選手団で地元ギリシャが入場行進してきたときにもやはりスタジアムは大歓声に包まれた。オリンピックでは平和的にナショナリズムを前面に出すことができる。

2004年5月下旬にギリシャのオリンピアで伝統的儀式により点火された聖火は、五輪を象徴する5大陸を約3,600人の聖火ランナーによってリレーで引き継がれ、7月初旬からは再びギリシャ国内に戻って約7,700人の聖火ランナーによってギリシャの54県に及んでリレーされてアテネに戻ってきた。聖火はその間、聖火ランナー、自動車、飛行機、船舶、自転車、車椅子、オートバイで運ばれたが、聖火リレーはまさに世界がひとつにつながっていることを実感させるものである。

様々な人たちが力を合わせて準備してきた大会の開会式は、世界各地から集まった選手団を迎え、「宇宙からのメッセージ」という粋な演出で始まり、ギリシャ神話の幻想的な雰囲気にも包まれた。スタジアムの観客ばかりでなく、テレビなどを通じて世界中の人たちが注目する中、世界をリレー

してきた聖火が聖火台に届けられてクライマックスを迎えた。世界の様々な人たちが国籍の違いや国境を超えて一体感で結ばれたその瞬間は、国際理解と平和が理屈抜きで成立しているといえる。

なお、NHKアナウンサーの西田善夫によれば、オリンピックの開会式に演出が加えられて華やかなイベントに変わったのは1960年のスコobarレー（アメリカ・カリフォルニア州）冬季オリンピックからであるという。ただし、まだその当時日本へのテレビの実況放送は行われていなかった。<sup>1)</sup>

今回のアテネは時差のため、生中継は夜中がほとんどであったが、かなりの人が眠い目をこすりながらテレビにくぎ付けになったにちがいない。8月24日付日刊スポーツによれば、TBSが放送したアテネ・オリンピックの女子マラソン中継は、ビデオリサーチ調べで平均視聴率19.2%、金メダルを獲得した野口みずき選手が2位になったヌデレバ選手（ケニア）にどんどん差を縮められ、はらはらさせられた約15分間の視聴率は25%を記録し続け、野口選手がゴールした瞬間に最高視聴率29.2%を記録し、深夜2時26分の占有率は68.9%になった。アテネ・オリンピックで最高視聴率を記録したのは、8月20日にNHKの「ニュース23」で生中継した柔道女子78キロ級と男子100キロ級で、鈴木桂治選手が金メダルを取った直後のアップになった瞬間に45%を記録した。<sup>2)</sup>

## II オリンピックを取り巻く国際情勢と政治的側面

ギリシャは古代オリンピックが行われた土地としても知られるが、古代オリンピックは、ギリシャ都市国家各地からの代表がアテネの西275kmの谷間にあるオリンピアに4年ごとに集まって競ったスポーツの祭典であり、近代オリンピックの前身といえる。記録によれば紀元前776年から紀元393年まで293回にわたって開催され、その間には古代ローマも参加し、暴君として知られる皇帝ネロも自ら出場した記録が残っている。古代オリンピックは、ギリシャの神殿の聖地で行われたなか

表1 夏季オリンピックこれまでの開催地と参加者数

回	年	開催都市 (国)	参加国	選手数	男性 m	女性 f	f(%)
1	1896	アテネ (ギリシャ)	13	241	241	0	0
2	1900	パリ (フランス)	19	997	975	22	2
3	1904	セントルイス (アメリカ)	12	645	639	6	1
4	1908	ロンドン (イギリス)	22	2,008	1,971	37	2
5	1912	ストックホルム (スウェーデン)	28	2,407	2,359	48	2
6	1916	ベルリン (ドイツ) -中止					
7	1920	アントワープ (ベルギー)	29	2,626	2,561	65	2
8	1924	パリ (フランス)	44	3,089	2,954	135	4
9	1928	アムステルダム (オランダ)	46	2,883	2,606	277	10
10	1932	ロサンゼルス (アメリカ)	37	1,332	1,206	126	9
11	1938	ベルリン (ドイツ)	49	3,963	3,632	331	8
12	1940	東京 (日本) -返上 ヘルシンキ (フィンランド) -中止					
13	1944	ロンドン (イギリス) -中止					
14	1948	ロンドン (イギリス)	59	4,104	3,714	390	10
15	1952	ヘルシンキ (フィンランド)	69	4,955	4,436	519	10
16	1956	メルボルン (オーストラリア) ストックホルム (スウェーデン) -馬術のみ	67	3,314	2,938	376	11
17	1960	ローマ (イタリア)	83	5,338	4,727	611	11
18	1964	東京 (日本)	93	5,151	4,473	678	13
19	1968	メキシコシティ (メキシコ)	112	5,516	4,735	781	14
20	1972	ミュンヘン (西ドイツ)	122	7,134	6,075	1,059	15
21	1976	モントリオール (カナダ)	92	6,084	4,824	1,260	21
22	1980	モスクワ	80	5,179	4,064	1,115	22
23	1984	ロサンゼルス (アメリカ)	140	6,829	5,263	1,566	23
24	1988	ソウル (韓国)	159	8,391	6,197	2,194	26
25	1992	バルセロナ (スペイン)	169	9,356	6,652	2,704	29
26	1996	アトランタ (アメリカ)	197	10,318	6,806	3,512	34
27	2000	シドニー (オーストラリア)	200	10,651	6,582	4,069	38
28	2004	アテネ	202	10,864	6,452	4,412	41

出典) <http://www.j-area2.com/olympic/olympicsm.html> および[http://www.olympic.org/uk/games/index\\_uk.asp](http://www.olympic.org/uk/games/index_uk.asp) (IOC ホームページ)

ば宗教的儀式であり、政治権力者が直接参加していた点において近代オリンピックとは大きく異なっていた。古代オリンピックは、次第にオリンピック本来の純粋性と崇高なる理想を失って墮落していき、キリスト教の台頭によってキリスト教以外の宗教は禁止され、ギリシャの神をたたえる古代オリンピックも禁止された。<sup>3)</sup>

近代オリンピックは、フランス人のクーベルタン男爵の提唱によって最後の古代オリンピックから約1500年後の1896年に第1回アテネ大会が開催された。アマチュアであることを大会の参加資格とし、政治的介入を拒否し商業主義を排除したスポーツの祭典としてスタートした。<sup>4)</sup>ただし、オリンピック精神では政治的介入を一切拒否するといっても、参加は基本的に国という政治的単位である。

第2回パリ大会(1900年)は、クーベルタンの意図に反して開催国のフランス政府の意向により大会の競技日程が5ヶ月以上におよぶ「万国博覧

会付属国際競技大会」としてパリ万博の余興のように位置付けられたし、第3回セントルイス大会(1904年)もセントルイス万博と抱き合わせであり、距離の遠いヨーロッパ諸国からの参加者は少なく、イギリス、フランスなどは派遣費不足でオリンピックに参加していない。第4回ロンドン大会ではイギリスとアメリカの陰悪な政治的関係が陸上トラック競技にも現れ、セントポール寺院のペンシルベニア僧正が礼拝に来た選手たちをいさめて「オリンピックで重要なことは勝つことではなく、参加することである」と述べた言葉は、後にクーベルタンによって引用されてオリンピックのあり方を示す名言となった。<sup>5)</sup>

第6回のベルリン大会(1916年)は第一次世界大戦、第12回の東京大会(1940年)および第13回ロンドン大会(1844年)は第二次世界大戦の影響で中断されたことは、オリンピックが国際情勢と政治事情の影響を受けざるをえないことを示している。第一次世界大戦直後の第7回アントワープ

大会（1920年）には、ドイツ、オーストリア、トルコ、ハンガリーなどは招待されず、ドイツが再び参加したのは第9回アムステルダム大会（1928年）であった。そして第11回ベルリン大会（1936年）はヒトラー政権がドイツの威信をかけて開催した大会であり、ナチスの政治的な宣伝色も強かった。ベルリン大会の次、1940年は日本では紀元2600年（神武天皇が即位して2600年）に当たる記念すべき年で、国家的祝祭が計画されるとともに首都東京でオリンピックが開催される予定であった。<sup>6)</sup>ところが、1937年には日中戦争が勃発し、軍部の影響が強まる中、ついに1938年7月15日の閣議で「東京オリンピック大会の開催は中止されたし」との勧告を出すに至った。IOC（国際オリンピック委員会）は急きょヘルシンキを代替地として開催準備を進めたが、まもなくソ連のフィンランド侵攻が始まり、第12回大会は中止となった。さらに、第13回大会はロンドンが開催地として決定したものの、開催地決定からまもなくヒトラーによるポーランド侵攻を引き金に第二次世界大戦が始まり、再び中止せざるを得ない状況になった。

第16回メルボルン大会（1956年）では、スエズとハンガリーの動乱でオランダ、スイス、スペイン、イラン、レバノンなどが参加を止めた。第22回モスクワ大会（1980年）は、ソビエト軍のアフガン侵攻に対してアメリカがモスクワ・オリンピックのボイコットを表明し、日本を含む西側諸国が不参加の中で、80の国と地域が参加して行われた。続く第23回ロサンゼルス大会（1984年）では、モスクワ大会の報復として、ソビエト連邦や東欧諸国など16の国と地域が参加をボイコットし、140の国と地域が参加して行われた。1980年代の前半は東西冷戦構造がオリンピックにも大きな影響を及ぼした。このようにスポーツの祭典として、政治的介入を拒否しているオリンピックも政治的側面からの影響をしばしば受けており、国際情勢を反映してきた歴史がある。<sup>7)</sup>

近年ではオリンピック誘致は国際政治力学の象徴（フォーブス日本版2001年10月号）とまで言わ

れるようになり、候補地は選ばれるために諸条件を整える努力とともにライバル地に負けないよう政治的な駆け引きも行っている。IOCの委員へのワイロという問題も発生した。

オリンピック精神を取り巻く社会情勢も変化しており、アマチュアリズムを柱としていたオリンピックも今日ではプロもアマも含めた最高レベルの競技を指向するようになっている。また、商業主義を排除したスポーツの祭典も選手強化や運営面での商業化傾向も著しい。さらには、自己の肉体と精神を鍛えるオリンピック精神とは相容れない勝利目的の薬物使用（ドーピング）も目立つようになり、今回のアテネ・オリンピックでは五輪史上最多の24件のドーピング違反が見つかった。

一方で、オリンピックでは国別の得点を発表していることから、たとえばよい成績をあげられなかったことが国民を発奮させ、教育者や政治家に対してスポーツを振興するための方策をとることを迫るような世論の喚起に役立っている面もある。商業主義と政治の介入は成功している面もあるため、理想主義的なオリンピック運動が払っている一つの代償とも考えられる。理想主義と現実主義はジレンマでもあるので、両者の間でバランスをとっていくことが課題となろう。

### III オリンピックの経済的側面

アテネ・オリンピックにおける国別メダル獲得数が確定したのをうけて、8月31日付徳島新聞では、メダルの分布について、「メダルを獲得した国と地域は75で2000年シドニー大会の79ヶ国・地域を下回った。史上最多の202ヶ国・地域が参加した今大会だったが、メダルの分布は広がらず、スポーツ大国を除くとメダルは遠い存在であることに変わりはない。」と分析している。さらに勢力の変化については、「アメリカは3大会連続で金メダル獲得数がトップであるが、アトランタの44、シドニーの40に及ばず減少傾向に歯止めがかからなかった。次回2008年に北京五輪を控える中国は前回の3位から2位に浮上し、ロシアは中国

表2 国別メダル獲得数と社会経済指標 (人口およびGNIは2001年データ)

		金	銀	銅	計(1)	人口(2)	(1)/(2)	GNI/人(PPP)	同左順位
1	米国	35	39	29	103	285.3	0.36	34,280	3
2	中国	32	17	14	63	1276.3	0.05	3,950	127
3	ロシア	27	27	38	92	144.8	0.64	6,880	87
4	豪州	17	16	16	49	19.4	2.53	24,630	24
5	日本	16	9	12	37	127.0	0.29	25,550	20
6	ドイツ	14	16	18	48	82.3	0.58	25,240	21
7	フランス	11	9	13	33	59.2	0.56	24,080	27
8	イタリア	10	11	11	32	57.9	0.55	24,530	25
9	韓国	9	12	9	30	47.3	0.63	15,060	54
10	英国	9	9	12	30	58.8	0.51	24,340	26
11	キューバ	9	7	11	27	11.1	2.43	(低中所得)	—
12	ウクライナ	9	5	9	23	49.1	0.47	4,270	123
13	ハンガリー	8	6	3	17	10.2	1.67	11,990	59
14	ルーマニア	8	5	6	19	22.4	0.85	5,780	101
15	ギリシャ	6	6	4	16	10.6	1.51	17,520	47
16	ノルウェー	5	0	1	6	4.5	1.33	29,340	7
17	オランダ	4	9	9	22	16.0	1.38	27,390	13
18	ブラジル	4	3	3	10	172.4	0.06	7,070	86
19	スウェーデン	4	1	2	7	8.9	0.79	23,800	29
20	スペイン	3	11	5	19	41.1	0.46	19,860	39
21	カナダ	3	6	3	12	31.1	0.39	26,530	15
22	トルコ	3	3	4	10	66.2	0.15	5,830	100
23	ポーランド	3	2	5	10	38.6	0.26	3,970	73
24	ニュージーランド	3	2	0	5	3.8	1.32	18,250	43
25	タイ	3	1	4	8	61.2	0.13	6,230	93
26	ベラルーシ	2	6	7	15	10.0	1.50	7,630	83
27	オーストリア	2	4	1	7	8.1	0.86	26,380	17
28	エチオピア	2	3	2	7	65.8	0.11	800	198
29	イラン	2	2	2	6	64.5	0.09	5,940	98
30	スロバキア	2	2	2	6	5.4	1.11	11,780	60
31	台湾	2	2	1	5	22.4	0.22	(高所得)	—
32	グルジア	2	2	0	4	5.2	0.77	(低所得)	—
33	ブルガリア	2	1	9	12	8.0	1.50	6,740	89
34	ジャマイカ	2	1	2	5	2.6	1.92	3,490	133
35	ウズベキスタン	2	1	2	5	25.1	0.20	2,410	152
36	モロッコ	2	1	0	3	29.2	0.10	3,500	132
37	デンマーク	2	0	6	8	5.4	1.48	28,490	9
38	アルゼンチン	2	0	4	6	37.5	0.16	10,980	63
39	チリ	2	0	1	3	15.4	0.19	8,840	76
40	カザフスタン	1	4	3	8	14.9	0.54	6,150	94
41	ケニア	1	4	2	7	30.7	0.23	970	190
42	チェコ	1	3	4	8	10.2	0.78	14,320	55
43	南アフリカ	1	3	2	6	43.2	0.14	10,910	64
44	クロアチア	1	2	2	5	4.4	1.14	8,930	75
45	リトアニア	1	2	0	3	3.5	0.86	8,350	78
46	エジプト	1	1	3	5	65.2	0.08	3,560	131
47	スイス	1	1	3	5	7.2	0.69	30,970	5
48	インドネシア	1	1	2	4	209.0	0.02	2,830	142
49	ジンバブエ	1	1	1	3	12.8	0.23	2,220	156
50	アゼルバイジャン	1	0	4	5	8.1	0.62	2,890	141
51	ベルギー	1	0	2	3	10.3	0.29	26,150	18
52	バハマ	1	0	1	2	0.3	6.67	15,680	51
53	イスラエル	1	0	1	2	6.4	0.31	16,750	35
54	カメルーン	1	0	0	1	15.2	0.07	1,580	174
55	ドミニカ共和国	1	0	0	1	8.5	0.12	6,650	90
56	アイルランド	1	0	0	1	3.8	0.26	27,170	14
57	アラブ首長国連邦	1	0	0	1	3.0	0.33	(高所得)	—
58	北朝鮮	0	4	1	5	22.4	0.22	(低所得)	—
59	ラトビア	0	4	0	4	2.4	1.67	7,760	82
60	メキシコ	0	3	1	4	99.4	0.04	8,240	80
61	ポルトガル	0	2	1	3	10.2	0.29	17,710	46
62	フィンランド	0	2	0	2	5.2	0.38	24,030	28
63	セルビア・モンテネグロ	0	2	0	2	10.7	0.19	(低中所得)	—
64	スロベニア	0	1	3	4	2.0	2.00	17,060	49
65	エストニア	0	1	2	3	1.4	2.14	9,650	71
66	香港	0	1	0	1	6.7	0.15	25,560	19
67	インド	0	1	0	1	1032.4	0.00	2,820	143
68	パラグアイ	0	1	0	1	5.6	0.18	5,180	106
69	ナイジェリア	0	0	2	2	129.9	0.02	790	199
70	ベネズエラ	0	0	2	2	24.6	0.08	5,590	102
71	コロンビア	0	0	1	1	43.0	0.02	6,790	88
72	エリトリア	0	0	1	1	4.2	0.24	1,030	189
73	モンゴル	0	0	1	1	2.4	0.42	1,710	170
74	シリア	0	0	1	1	16.6	0.06	3,160	136
75	トリニダード・トバゴ	0	0	1	1	1.3	0.77	8,620	77
	合計(単位)	301個	301個	327個	929個	(百万人)	(個/百万人)	(ドル)	(位)

注1) 金、銀、銅の数が一致しないのは、一部競技で順位を共有するなどの事情による

注2) GNI(国民総所得)欄の( )はPPP(購買力平価)換算前の所得水準を示し、低所得は745ドル以下、低中所得は746~2,975ドル、高中所得は2,976~9,205ドル、高所得は9,206ドル以上である

注3) GNI/人(PPP)順位は世界の国と地域208における順位

注4) 中国の人口は、国連"Population and Vital Statistics Report"による2001年7月1日現在の推定値

出典) World Bank Atlas2003

と入れ替わって3位に落ちた。開催国のギリシャは前回より2個増えて6個と活躍が目立ち、日本は東京五輪に並ぶ史上最多タイの金メダル16個を獲得した。メダル総数37個もこれまで最多だった84年ロサンゼルス大会の32個を更新した。88年ソウル大会以降、金メダル数もメダル総数も韓国より少ない状態が続いていたが、5大会ぶりに双方とも日本が上回った。アテネ五輪は、日本が大きく躍進した大会として記憶されるだろう。」と述べている。

各国のメダル獲得数を人口および一人当たりGNI（国民総所得）という経済指標と合わせて見てみるとどうなるだろうか。まず、人口百万人当りのメダル獲得数で見ると、オーストラリアやキューバといったスポーツの盛んな国が2.00（個）を超えて突出している。メダル獲得数第2位の中国は、人口が多いために百万人当たりでは0.05（個）と意外に低いことがわかる。今回躍進した日本もメダル獲得数上位20ヶ国の中で人口比では中国、ブラジルに次いで3番目に低い。

次に、一人当たりGNI（物価水準の異なる国々を比較するため、ここでは購買力平価で換算したものをを用いる）に着目してみると、購買力を反映するこの値が高い国ほど単位人口当りのメダル獲得数においても優勢であってもよいはずだが、例外的な事例が少なからず認められる。メダルの獲得には、国民の平均的な所得水準以外にスポーツ振興政策など様々な要素が関係しているからであろう。ちなみにGNI水準世界第1位のルクセンブルグは今回メダルを獲得できず、同第5位のスイスは人口百万人当たり0.69（個）であった。これらの人口規模の小さな国も冬季オリンピックでは地域性を活かして頭角を現している。

いずれにしても、メダル獲得総数の多い国が単位人口当りのメダル獲得数やGNIという国民の経済的指標で見ても高い数値であるとは限らず、明確な相関関係を見だしにくい。ただし、ヨーロッパを中心にしたGNI水準の高い国々がメダル獲得数でも上位を占めていることは明らかである。また、人口1千万人を超える国でありながら

今回メダルを獲得できなかった国は31ヶ国を数えるが、サウジアラビア（56位）、マレーシア（81位）、アルジェリア（99位）の3ヶ国を除けば、すべて購買力平価換算の一人当たりGNI金額水準で100位以下の国々である。また、人口1億人以上では、パキスタン（人口約1億4千万人、GNI水準167位）とバングラデシュ（人口約1億3千万人、GNI水準173位）の2ヶ国が今回メダルを獲得できなかった。人口約10億人のインド（GNI水準143位）は銀メダル1個のみであったし、人口約2億1千万人のインドネシア（GNI水準142位）や人口約1億3千万人のナイジェリア（GNI水準199位）も人口百万人当りのメダル獲得数の数値は0.02（個）と非常に低くなっている。ちなみに、インドの銀メダル1個は男子射撃、インドネシアの金1個、銅2個はバドミントン、銀1個は女子重量挙げ、ナイジェリアの銅2個は男子陸上トラック競技であった。各国がスポーツ育成と選手強化にしのぎを削っている中で小国あるいは経済力の弱い国がメダルを獲得するのは容易ではないことがわかる。今回日本がメダル獲得数で躍進した大きな理由の一つとして、選手強化策が奏功したことが挙げられている。

1952年から1972年まで20年間にわたってIOC第5代会長を務めた米国人、アベリー・ブランデーは『近代オリンピックの遺産』（1975年）の中で、人口400万人（1952年当時）の小国フィンランドの人口40万人しかない首都ヘルシンキでオリンピックという大きなイベントが問題なく運営できたことを賞賛している。フィンランドは今回のアテネ・オリンピックではあまり振るわなかったが、長年にわたって人口一人当りのメダル数では世界有数のオリンピック国であった。そのことに関して、「この国の人々が頑強で、規律があり、勤勉で聡明であるという資質は、彼らがスポーツを愛好するせい、それともその資質があるからこそスポーツに打ち込むのかはわからない。おそらくその両方とも真実といっていいであろう。」と述べている。アメリカの場合、オリンピックのメダル数が群を抜いて多いため、世界で第一

級のスポーツ国と自認しているが、むしろ今日のアメリカはプロスポーツが盛んな「スポーツを見る国」の傾向を強めており、スポーツ国としては衰退していく兆候であると指摘している。<sup>4)</sup>

また、オリンピックの開催は、国力の充実を示すシンボルとしてその国がオリンピックを開催する諸条件の整った国であることを世界にアピールするために行われたケースも見られ、オリンピック開催前後に飛躍的に経済発展を成し遂げた例が東京をはじめとしていくつか挙げられる。東京の場合、オリンピックの誘致を目的に建設された国立競技場が、神武景気に活気づく昭和32（1957）年1月神宮外苑に起工。5万人収容の大工事をわずか1年余の工期で翌年3月竣工。翌1959年に次回オリンピック開催地に選ばれた。オリンピック・イヤーの1964年の夏は、屋上ビアガーデンが流行し、オリンピック景気で多忙なサラリーマンたちで賑わった。国立代々木競技場、日本武道館、首都高速道路、青山通りの拡張、地下鉄、ホテルなど建設ラッシュが続き、9月17日東京モノレール、10月1日東海道新幹線が開通し、10月10日の開幕を迎えた。オリンピック選手村の跡地の一部はオリンピック記念青少年総合センターとして、青少年育成のための施設となっている。

前述のブランページは、このときの様子について、「日本が世界第一のオリンピック国家との評判を勝ち取った第18回東京大会の輝かしい成功は、民族の誇りを甦らせ、国民の士気を高め、この国をかつてなかったほど団結させた。彼らは戦争中にはわずか2、3ヶ月で遠くシンガポールまで突進して陥落させたものすごい想像力と組織能力を平和目的に転換し、いまや産業、経済では世界をリードしている。」と述べ、「オリンピック大会を開催することによって、つまり、オリンピック運動に集中的にかかわり合うことを通じて、国家的発展を遂げ、新たな人間哲学を獲得した例として、フィンランド（1952年）、オーストラリア（1956年）、日本（1964年）、メキシコ（1968年）はとくに顕著であり、このことは程度の差こそあるが、大会が開催されたすべての国々に当てはまること

である」と付け加えている。<sup>4)</sup>1988年のソウル大会も韓国の経済発展に大きく寄与したことはまだ記憶に新しい。

オリンピックは開催地への経済波及効果のみならず、オリンピック特需を生み出し、金メダルをとれば選手本人に報奨金が与えられることに加えて、その選手が身に付けていた製品や広告に出た製品の消費が拡大するなど新たな市場を作り出す潜在的な経済影響力もある。オリンピック開催にあたり大会運営の商業化は、ロサンゼルス大会（1984年）からとくに顕著になったといわれる。聖火ランナーからも参加費を集めるなど、増大する運営経費と商業主義が話題になった。IOCがテレビ放映権を主要収入源と考えるようになったのもロサンゼルス・オリンピックからで、それまではテレビ放映権をビジネスにするという考え方はなく、米国のコマーシャルイズムが火付け役になったといわれている。<sup>2)</sup>

AP通信社が2004年8月6日に公開したアテネ・オリンピックの通信環境と放送事情についてレポートでは、今回のオリンピックは米国ではNBCがUS\$79,300でテレビ放映権を独占し、メインスポンサーのVISA IDを持った会員以外は、生放送が楽しめなくなり、ハイライト版しか見ることができなくなるという差別現象が起けると報告した。また、オリンピックが放送権料で成り立ちはじめていることから、世界中でこのような特典放送方式や有料放送が導入され、全世界で平等に接することができないオリンピックは、特権階級だけが楽しむスポーツ・イベントになりはじめているとも報告している。また、NBCのゴールデン・アワーで提供されたテレビ放送は平均で17.5～18.5%の視聴率を期待したが、平均で14.0%に届かなかった。それは、国内で時差のあるアメリカで多くの視聴者がゴールデン・アワーの録画放送までオリンピックの結果を待つのではなく、即効性のあるインターネットのサイトで情報を知ってしまうからだと分析している。

2004年8月24日にNBCのゴールデンアワー・アテネ報道の一部として放送されたオリンピック



のビーチバレー決勝戦アメリカ対ブラジルの視聴率は、前回シドニーのときより34%上昇し、2,500万人が視聴した。NBCはアメリカ選手中心の番組構成をする一方、日本ではビーチバレー決勝戦の放送が一切なく、日本で見ているオリンピックは日本人選手が参加している部分ばかりという、国によって見るオリンピックのスポーツ内容がまったく違うことも明らかになった。<sup>8)</sup>

また、オリンピックの開催2週間前の時点で、アメリカ国民の半分以上が当月13日の金曜からオリンピックが始まる事実を知らなかったり、開催地がアテネであることを知らない等、過去数回のオリンピックの中で、最も関心が低い大会となっていた。今回、アメリカでオリンピックがこれだけ盛り上がっていなかった理由の一つは、水泳のマイケル・フェルプス選手を除いてスター選手の不在が挙げられており、このため企業スポンサーが付き難いことから、オリンピック関連のCMや雑誌広告が過去の大会に比べて極めて少なかったことが指摘されている。<sup>9)</sup>

一方、オリンピックの放映権料が高いためにテレビ放送が行われない国もある。「中日新聞 in しずおか」によれば、アジア各国は、独自に放映権を取得した日本や韓国などを除き、クアラルンプールにあるアジア各国向けの共同放映権を持つABU（アジア太平洋放送連合）を通じ放映権を取得するが、インドネシアの民放RCTIの広報担当が「視聴者の関心は低く、90万ドル（9,900万円）の放映権は高額すぎる」と述べているように、ABUとインドネシアのテレビ局の間で金額の折り合いがつかなかった。同国はアテネに選手団を派遣するが、各テレビ局は五輪全体の放映権を取得しても収支が合わない判断したようである。インドネシアでは8月3日現在、オリンピック放映権を取得したテレビ局がなく、「世界ではほぼ唯一、アテネ五輪をテレビ観戦できない国になる」という。<sup>10)</sup>

このようにオリンピックへの関心そのものが報道の有無によって左右されてしまうという現実があり、市場原理の導入で先進国と途上国間の格差

も発生している。オリンピックの経済的側面は、選手育成の点でもテレビ視聴者等の関心と呼ぶ点でも重要である。

#### IV オリンピックの社会文化的側面

夏季オリンピックは、雪と氷がつき物の冬季オリンピックや身体障害者のためのパラリンピックと比べて門戸の広い競技種目で構成されている。陸上競技では、身体能力が優れていると言われるアフリカ系（黒人）の選手の活躍が目立つ中で、今回トラック競技の110メートル障害競走で初めて中国人選手が世界タイ記録で優勝して注目された。競泳では、逆にアフリカ系選手の姿は非常に少ない。アフリカ地域に着目してみると、アフリカの国々が入賞者リストに現れない競技は、体操、ホッケー、カヌー、ボート、ヨット、馬術、自転車、トランポリン、アーチェリーなど数多くの種目におよぶことに気がつく。メダル獲得数でも28番目のエチオピア以下、モロッコ、ケニア、南アフリカなど9ヶ国を数えるが、あまりメダル獲得数は多くないし、人口百万人当りのメダル獲得数の数値も高くない。ラテンアメリカやアジアの開発途上国についても似たような状況があり、つまりは工業先進国の存在が優位を占めている。競技人口が少なかったり、選手層が薄くてもハングリー精神が旺盛な秀でた選手がいればメダルの獲得に結びつくが、一般的には競技の環境が充実しているほど強い選手が生まれることを考えると、先進国と途上国との間には、経済的要因に加えてスポーツをとりまく社会条件もメダル獲得の要因と考えられる。また、メダルを獲得する競技種目の傾向には伝統や文化的背景が感じられるものも少なくない。たとえば体操や新体操には旧ソビエト連邦の国々が見受けられるし、男子ホッケーでは伝統のあるパキスタン（5位）やインド（7位）は今回も入賞を果たしている。

表1のオリンピック参加選手に占める女性の比率を見ると、今回のアテネ大会では40%を超え、40年前の東京オリンピック時（13%）の3倍に成長

している。これはシンクロや新体操（1984年ロサンゼルス大会から）のような女性種目が採用されたり、柔道やサッカーなどかつては男性のみであった競技種目に次々と女性も加わってきたことで女性の競技種目が増加したためであるが、社会における女性の進出傾向と軌を一にするものである。今回の日本選手団は男性141人、女性171人と初めて女性が男性を上回ったが、選手団の男女構成比は国によって一定ではなく、まだ女性の社会進出があまり進んでいない国も多い。

日本が得意とする競技分野は多岐にわたり、1964年東京大会以来オリンピック種目となった柔道で地力を発揮し、かつてお家芸と言われた男子体操で復活の団体金メダルを獲得したほか、小さい頃からスイミング・スクールで育った若い競泳選手たちが大活躍し、シンクロや野球などでは世界の頂点を窺い、陸上ではトラック競技やフィールド競技で体格面では必ずしも恵まれていない身体的条件を克服して外国勢と互角に戦えるようになり、女子マラソンでは日本選手がオリンピック2連覇を果たすなどの躍進も見られた。

とくに競泳の100メートルおよび200メートル平泳ぎで金メダルを獲得した現役大学生の北島康介選手については、近年の日本の若者に対してしばしば指摘されてきた無気力、忍耐不足、自己中心的といったネガティブなイメージを覆して、有言実行タイプの新しい日本の若者像として注目を集め、日本の社会に新鮮な衝撃を与えた。徳島県出身の現役大学生の柴田亜衣選手も800メートル自由形で金メダルを獲得して一躍シンデレラ・ガールとなり、「努力は人を裏切らない」というメッセージを主に青少年に発信した。こういった若者達の活躍に加えて、オリンピック初出場（1984年ロサンゼルス大会で銅メダル）以来20年の山本博選手（41歳）がアーチェリーで銀メダルを獲得して中年層にエールを送るなど、思わぬ自国の英雄たちが人々を感動させて夢と希望と勇気を与えてくれた。オリンピックは社会に刺激を与え、人々に影響力を及ぼすという文化的側面をもっている。

かつては日本の代表として「お国のために」ベ

ストをつくすという全体主義的な雰囲気が強かったが、現在は自分のベストをつくす、そのために競技を「楽しみ」、その結果として日本のためになれば「嬉しい」という個人重視の風潮が主流になりつつある。ただし、自分を支えてくれる周囲の人たちへの謝意も忘れていない。

ある国の国民性が感じられた一件は、男子マラソンで36キロ付近を独走気味に先頭で走っていたブラジルのデ・リマ選手が奇抜な格好をしたアイルランド出身の元司祭によって走行妨害された後にとった言動である。走行妨害により失速し、リズムを崩した同選手は結局3位にまで落ちたが、スタジアムに戻ると大歓声に応えるように笑顔でユーモラスに手を広げてジグザグ走行し、スタンドに投げキスという陽気なパフォーマンスをしてゴールした。その後のコメントでも、前代未聞の災難を被ったにもかかわらず、何色でもメダルを獲得することが自分にとって重要であったとして（銅）メダルをとれたことに素直な感謝と喜びを表現した。それを見ていた人たちは爽やかな印象を受けるとともに、「さすがブラジル人」とブラジルの国民性のイメージに結びつけた人も多かった。IOCは、デ・リマ選手のスポーツマンシップをたたえ、近代五輪の父クーベルタン男爵の名を冠したメダル（この賞はフェアプレイの最高峰を誉めるもので、これまで1988年に1度だけ授与されたことがある）を贈呈することを決めた。

ヴァンデルレイ・デ・リマ選手（35歳）はもともと無名であったが、1996年の東京国際マラソンで優勝、98年の同じ大会では自己最高記録で準優勝したほか、福岡、大分など日本でも数々の大会で好成績を収めた実績をもつランナーである。エリート選手にありがちな高慢さのかけらも見せず、いわゆる「いなか者」の素朴さと謙虚さを感じさせる雰囲気がある。金メダルは逃したものの、「悲劇の英雄」としてブラジルで迎えられ、9月16日にはブラジルを訪問中の小泉首相たつの希望によりサンパウロのホテルで両者が約20分間面会した。

恨みつらみを一言も口にせずブラジル人ならで

はの明るさを見せたデ・リマ選手の姿勢に強く感銘を受けていた小泉首相は、ブラジル滞在中の挨拶でも、同選手を称えていた。デ・リマ選手は、小泉首相との会話で、日本はこれまで8度訪れ、自分にとってマラソンランナーとしてのキャリアを積み上げた幸運の地であるとして、親日家であることをアピールした。さらにレース中、妨害を受けた時の心境についても「最後の一秒まで頑張りぬく姿勢は、実は日本の選手の影響を受けているのです」と胸のうちを明かし、「マラソン選手に高い敬意を見せてくれる日本の人々は、いつも私を後押ししてくれるので感謝しています」と語った。<sup>11)</sup>

ところで、今日ドーピング違反が後を断たないが、かつて東欧諸国で組織的なドーピング違反の動きが見られたのとは異なっており、オリンピックをとりまく社会の商業化現象と無関係ではなさそうである。今日ドーピング検査が行われることが周知されているにもかかわらず、なんとか検査を逃れようとしたり、新たな抜け道を模索しようとする傾向が一部見られることは、世の中のさまざまな不正行為とよく似た現象である。フェアプレーをモットーにするスポーツマンに「あつてはならない」ことであるし、ドーピング検査の実施は選手の誇りを傷つけるかもしれないが、公平さを保つためのルールづくりは、国際社会においてとくに重要である。

## V 徳島新聞の報道から

徳島県で広く購読されている徳島新聞は、地元住人にとって日常の主要な情報源の一つである。テレビはリアルタイム、あるいは録画の映像とともに音声の情報もある優れたマスメディアであり、オリンピックのようなイベントを動的に楽しむ最も重要なメディアといえる一方で、新聞は静的で印刷された文字情報や写真などである。情報の再確認が容易であり、テレビでは取り上げない関連情報を合わせて報道することもある。テレビとは性格の異なる、そしてテレビより歴史の古いマス

メディアである。今日、新聞はインターネットでも読むことができるが、印刷された新聞の需要は依然として大きい。

その徳島新聞のアテネ・オリンピック関連の報道は、大会前の1ヶ月くらい前から徐々に報道され始めた。まず、7月4日から21日にかけて14回にわたって「県人オリンピック人31人栄光の軌跡」という特集が連載され、これまでの徳島県出身のオリンピック出場者31人を時系列的に紹介することによって、今回アテネ・オリンピックでの徳島県関係の選手の活躍を期待させるものになっている。

7月25日には前日行われた日本選手団の結団式の様子が写真つきで報道され、選手団の人数が役員も合わせて513人と史上最高で、選手構成では初めて女性選手の数が増えた話題などを報じた。26日には、今回出場する徳島県出身のクレ射撃選手が取り上げられた。28日には大会直後に発売される予定の徳島新聞社発行のアテネ・オリンピック速報グラフの広報が第1面の下に出た。そして29日からはロゴマークつきで「五輪まで15日」と開幕日までの日数を表示して、アテネの会場の準備状況などを伝える連載記事が始まった。

8月に入ると開幕日まで毎日カウントダウンしながらアテネ関連の記事が掲載され、いよいよ開幕直前には数ページにわたる特集が掲載された。このように新聞を通じてアテネでもうすぐオリンピックが開幕する雰囲気が醸成された。そして大会期間に入ると最も重要な関心事としてアテネ報道が優先的に取り上げられるようになった。ただし、徳島では8月12～15日の4日間は阿波踊りが行われるため、例年どおり同期間中は阿波踊りの報道が第1面トップを飾った。

筆者はかつて徳島新聞に掲載される外国からの記事の量を9ヶ月間にわたって月ごとに集計したことがあるが、リレハンメル冬季オリンピック（1994年2月8～24日）が行われた1994年2月の集計から、同月のリレハンメルを含むヨーロッパ方面からの記事は、平均すれば1日あたりせい

ぜい1ページ分くらいであったことがわかる。<sup>12)</sup> 今回、8月13～29日のオリンピック期間を含む8月中のアテネ方面からの記事の量は、1日平均で1ページ分を大きく上回り、リレハンメル冬季オリンピックの時よりもかなり多いことがわかる。実際に大会期間中とその前後は競技結果の報道やその関連情報の特集などで連日数ページに及んだ。スポーツ新聞であるかのように、第1面トップで写真とともに大きく掲載されることも普通のこととなり、まさに日常生活で最大の関心事になっていた。自由な意見が投稿されるインターネットのウェブサイトでは、オリンピック報道への偏重傾向が指摘され、重要な国際情勢などが軽く扱われていると懸念する声も聞かれたほどである。

女子マラソンで野口みずき選手が金メダルを獲得した翌日の8月23日付徳島新聞の27（社会）面には、「きょうだいでとった『金』」と題した記事が掲載され、陸上競技の素質のあった野口選手の高校進学が閉ざされそうになったときに、姉と兄が両親に頼み込んだ結果、進学が実現するとともに陸上を続けることができ、今回の金メダルに結びついたエピソードが紹介された。このような特殊な情報が意外に知られているのは、この記事が読まれたのであろう。徳島新聞の影響力の強さを示すものである。

## さいごに

今回のアテネ・オリンピックは、オリンピックという4年に1度の世界的なスポーツの祭典であり、近代オリンピック発祥の地で1世紀ぶりに開催されたという意味でもとくに注目されたイベントであった。このような機会を楽しむだけでなく、国際理解を深めるために有効利用する意味で、テレビの開会式の中継の模様と地元新聞の報道という二つの情報源に焦点を当てて考察した。

まず、テレビ放送からは、参加した202の国と地域からの選手たちが一同に会した開会式を通じて、参加国・地域一つひとつについて、歴史や地理などの情報に加えて、その国で盛んなスポーツ

や有名なスポーツ選手の紹介、さらには興味深いエピソードなど様々な情報がアナウンサーによって提供される。これによって各国に関する情報量が増えたり、知識を再確認したりすることができる。紛争地域からの参加選手に対するスタンドからの大声援は今日の国際情勢を映すものである。

また、近代オリンピックの歩みを振り返ることで国際情勢を垣間見ることができる。参加国やメンバー構成、あるいは開催が中止された理由などに国際政治の動きが反映されているからである。

経済的な面では、各国のメダル獲得数を人口と所得水準も合わせて見てみると、先進国が優位を占めている傾向がわかる。オリンピックの運営方法自体も商業化されてきているが、選手育成や強化にともなう費用負担など経済面はますます重要視されつつあり、選手の活躍に伴う経済効果を視野に入れた企業の投資活動など、スポーツ分野の市場は拡大している。

社会文化面では、オリンピックへの女性の参加が進展している。また、世界中から様々な文化背景をもった選手たちが集まるオリンピックでは、各国の国民性を反映させるエピソードが生まれる。自国の代表選手を通じて自国の社会の普段気がつかない面を見直すこともある。そして、スポーツの聖域といえどもドーピング問題のような社会の問題は免れない。

徳島新聞の報道については、スポーツイベントのオリンピックがスポーツ欄の枠を大きく越えて報道され、読者の関心の高さに応じて、競技の結果のみならず様々な関連情報が掲載されたことがわかる。読者が新聞によって獲得する情報も多い。その意味でも、新聞は読者のイメージ形成に強い影響力のあるメディアである。

日常生活において人々の関心を集める特別な機会は、夏季と冬季のオリンピックそしてそれらに続くパラリンピックと、オリンピック関係だけでも4年ごとに4回ある。当初リハビリテーションを主な目的としてスタートしたパラリンピックも競技としての側面が強くなり、健常者のオリンピックとは別の意味で新たな感動を呼んでいる。

現代の国際社会には、紛争や貧富の格差など解決すべき大きな課題が数多く存在しているが、平和の祭典のオリンピックやパラリンピックは、平和な国際社会をつくるという理想に向かって着実に貢献している。

外国映画を観てその国への理解を深めることができるように、オリンピックを国際理解の教材としてとらえてみると、非常に有効であることがわかる。このような世界的なイベントを報道するメディアを情報源として活用する視点は、とくに地方在住者にとって重要な意味をもつ。普段人的交流を含む情報収集の点で、便利な立地条件の大都市に比べて不利な地方においても、インターネットやマスメディアへのアクセスは地域間格差の問題がほとんどなく、ほぼ対等であるからである。オリンピックのような世界的イベントは、楽しむだけでなく、国際理解を深める貴重な機会と意識して最大限に活用するべきである。

- 1) 西田善夫 (1991) : 『オリンピックと放送』, 丸善ライブラリー, 247P.
- 2) Chamber Web オリンピックとメディア  
<http://www.kaigisho.ne.jp/literacy/midic/data/k5/k5179.htm>
- 3) フェレンス・メゾー著／大島鎌吉訳 (1963) : 『古代オリンピックの歴史』, ベースボール・マガジン社, 340P.
- 4) アベリー・ブランデー著／宮川 毅訳 (1975) : 『近代オリンピックの遺産』, ベースボール・マガジン社, 348P.
- 5) 池井 優 (1992) : 『オリンピックの政治学』, 丸善ライブラリー, 224P.
- 6) 古川隆久 (1998) : 『皇紀・万博・オリンピック』, 中公新書, 247P.
- 7) (財) 日本オリンピック協会ホームページ・オリンピックの歴史  
<http://www.joc.or.jp/olympic/history/index.html>
- 8) Chamber Web オリンピックとメディア／アテネ  
<http://www.kaigisho.ne.jp/literacy/midic/data/k5/k5180.htm>
- 9) キューブニューヨーク <http://www.cubenyc.com/catch8-2-04.htm>
- 10) 中日新聞 in しずおかホームページ  
[http://www.chunichi-tokai.co.jp/00/kok/20040803/eve\\_kok\\_004.shtml](http://www.chunichi-tokai.co.jp/00/kok/20040803/eve_kok_004.shtml)
- 11) 9月18日付ニッケイ新聞  
[http://www.nikkeishimbun.com.br/040918-71\\_colonia.html](http://www.nikkeishimbun.com.br/040918-71_colonia.html)
- 12) 萩原八郎 (1995) : 地方新聞紙上にみられる地域別外国報道量について—徳島を例として—, 四国大学経営情報研究所年報 No.1, pp. 79~85.  
(萩原 八郎: 四国大学 地理学研究室)